様式第１号（第７条関係）

名古屋市民間木造住宅耐震診断申込書

年　　月　　日

（宛先）名古屋市長

耐震診断を希望するので、次のとおり申し込みます。

申込者（所有者の方に限ります）	フリガナ					
	氏　　名	※法人その他の団体の場合は、名称及び代表者氏名 ※区分所有の場合は、すべての区分所有者の申込みが必要です。				
	生年月日	明・大・昭・平・令　　年　　月　　日生				
	電話番号	（　　）　　―　　連絡希望時間　　時頃				
	住　　所	〒　　― ※法人その他の団体の場合は所在地				
住宅概要	建築年月	明・大・昭　　年　　月 ※必ずおおむねの年を記入 ※昭和56年6月以降着工は対象外	住宅の階数（○で囲む）	・平屋建て ・２階建て	床面積	坪 ㎡
	利用形態	・専用住宅（一戸建て）　・併用住宅　・長屋（　　戸中　　戸入居） ・共同住宅（　　戸中　　戸入居）				
	住宅所在地（申込者住所と違う場合）	〒　　―				
	借家人の同意 注１	※借家の場合は借家人全員の同意が必要です。 ※建物に立ち入り、すべての部屋を調査する必要があります。 氏　名（自署）　　氏　名（自署）				
その他連絡事項		※調査日について、都合の悪い日時や希望する曜日（土・日も可）等があれば記入してください。 ※診断員から連絡しますので、他に連絡のつく番号があればご記入ください。				

注１ 借家人の同意欄が足りない場合は、ウェブサイトからダウンロードいただくか、名古屋市耐震化支援室までお問い合わせください。

注　名古屋市民間木造住宅耐震診断実施要綱第４条第２号の規定（名古屋市暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団員でない者で、かつ、同条例第２条第１号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有しない者が所有する建築物であること。）に該当しないときは、耐震診断員を派遣しません。また、耐震診断員の派遣の決定後にその旨が判明したときは、耐震診断員の派遣を取り消し、耐震診断に係る費用を請求する場合があります。

上記事由を確認する必要がある場合には、申込書に記載されている情報を愛知県警察本部に照会することがあります。

申込者アンケート（必須）	
この申込みのきっかけは何ですか？（１つに○） １．広報なごや　　２．市からの案内チラシ ３．市のホームページ　　４．新聞やテレビの報道等 ５．家族や親戚の勧め　６．町内や近所の人の勧め ７．市派遣の耐震相談員の勧め ８．工務店や建設業者等の勧め ９．その他（　　）	耐震診断をお申込みいただく住宅の耐震改修についてどのように考えていますか？（１つに○） ※上記回答は、診断員の派遣の際の参考にさせていただきます。 １．耐震改修を予定している ２．特に予定はないが、関心はある ３．耐震診断結果次第で関心を持つ可能性がある ４．関心はない
ご協力ありがとうございました	

【申込方法】

この申込書を下記の申込先まで持参、郵送またはファックスにてお申込みください。

持参する場合は、市役所耐震化支援室（西庁舎３階）、各区役所総務課、支所庶務係、各区消防署総務課まで

【申 込 先】〒４６０－８５０８

名古屋市中区三の丸三丁目１番１号　　名古屋市住宅都市局耐震化支援室

電話番号　０５２－９７２－２９２１　　**ファックス番号　０５２－９７２－４１７９**